

# 新型コロナウイルス感染症等に対する 治療薬・ワクチン開発の加速等に向けた緊急要請 (その2)

去る5月8日、政府は、医薬・医療品の国産化の推進を「国家経済安全保障」の新戦略のうちに盛り込まれました。政府のこのたびの新戦略を歓迎しております。

これまで国民は「防衛（侵略・テロから国民を守る）」と「防災（自然災害から国民を守る）」を「国防」と考えてきました。しかし、国の内外で猛威をふるうCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）を前にして、疫病から国民を守る「防疫」もまた、国民の生命・健康・財産、そして仕事・雇用を守る上で、防衛・防災と並ぶきわめて重要な国防であることを、国民各位は現在、日々痛感しているところであります。

今や「防衛」・「防災」・「防疫」は国防の三本柱であります。

「防衛・防災」の最後の砦は自衛隊です。「防疫」の最後の砦は医療従事者です。医療従事者の環境を整備し高度化を図ることは、国民の不安解消、生命保持、健康増進のために不可欠であります。

喫緊の課題は、治療薬・ワクチンの早急な開発（製品化）であります。それを国産化することは国民に大きな安心感を与え、なによりもそれが現下のCOVID-19を終息させる出口戦略であります。

わが国の「防衛」予算はGDPの1%を目安に年間5兆円程度で、そのうち装備品等の年間調達額として、三菱重工業（株）や川崎重工業（株）など、民間企業に1兆4,400億円程度が支出されております。

防衛・防災の装備品に当たるのが、防疫の治療薬・ワクチンです。その開発（製品化）には、研究段階で100億円程度、臨床試験以降の製品化には1,000億円程度の経費が必要であります。

わが国の製薬会社の現状は、世界ランキングでトップ20位に入っているのは一社しかなく、営業利益（2018年4月～2019年3月の本決算）は、武田薬品工業（株）やアステラス製薬（株）が2,000億円を超えている程度で、1,000億円を超える企業はわずか5社にとどまり、他のすべての企業は数百億から数十億です。それゆえ、開発意欲と能力はあっても、膨大な資金とリスクをとまなう治療薬・ワクチンへの開発に慎重に

ならざるをえません。製薬会社が、失敗（開発の結果が強い毒性や副作用をもつもの）を怖れずに、治療薬・ワクチンの開発に乗り出せるように、緊急経済対策の約 100 兆円の 1%程度（1 兆円規模）を研究開発の投資資金として活用できれば、研究者間、企業間の競争を生み、国産化の早期実現につながります。

「防疫」は国防・安全保障の柱の一つであり、COVID-19 の治療薬・ワクチンを東京オリンピック・パラリンピック前に開発することは、わが国のスポーツ選手と国民のみならず、世界のアスリートと人類の健康への貢献にもなります。

前回の緊急要請（令和 2 年 4 月 20 日）に引き続き、わが国の「国防」を支える医療従事者を勇気づけ、製薬会社の開発意欲を後押しするために「一兆円規模の取り崩し型の基金創設」を重ねて強く要請します。

## 記

1. 基金は、これまでの国立研究開発法人日本医療研究開発機構ではなく、緊急を要することから国家戦略の観点に立って、内閣官房の国家安全保障局経済班において運用する。
2. 前回の緊急要請において示したスキームのうち、研究機関と製薬会社を結ぶ、基礎研究と非臨床試験の審査は、ノーベル賞受賞者の山中伸弥博士（2012 年受賞）、大村智博士（2015 年受賞）、本庶佑博士（2018 年受賞）の 3 名を中心に設置する。
3. 早急な新薬の開発（製品化）のため、臨床試験や承認申請審査について、手続きの迅速化を図る。

付記：以上は令和 2 年 5 月 12 日（火）に開催された「緊急事態宣言」をめぐる全国知事会ウェブ会議における知事の発言内容です。

令和 2 年 5 月 13 日（水）

静岡県